

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (百万円)	15,300	14,466	63,957
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	469	377	382
親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) 又は親会社株主に帰 属する当期純損失 ( ) (百万円)	494	501	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	472	486	398
純資産額 (百万円)	22,535	21,833	22,486
総資産額 (百万円)	40,759	43,088	39,250
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純損 失金額 ( ) (円)	23.91	24.24	21.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	50.2	56.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、株式市場も活況を呈し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加えて、人手不足を背景にした人件費の上昇なども懸念される中で、週末の台風など天候不順の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、前期に引き続き「店舗リストラクチャリングの推進」並びに「店舗業態ポートフォリオの充実化」を最重要戦略と認識し、将来に向けた収益基盤の確立を図るとともに、MD（マーケティング）改革の推進、従業員向けモチベーションアップ策の拡充、グループ子会社の役割・機能強化など、様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を5店舗、店舗改装を17店舗、店舗閉鎖を4店舗で行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5.5%減少の14,466百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比96.9%と減少したことや、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ7.6%減少の11,338百万円となりました。

卸売事業につきましては、フランチャイズ店舗への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ6.8%減少の994百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.1%増加の281百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、前期に新しく導入した「ボランタリーチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業拡大により、売上高は前年同期に比べ10.1%増加の110百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ9.7%増加の1,601百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ4.8%増加の140百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は391百万円（前年同期は営業損失477百万円）、経常損失は377百万円（前年同期は経常損失469百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は501百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失494百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,446百万円増加となりました。これは、現金及び預金が3,105百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は24,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて372百万円増加となりました。これは、店舗改装等により建物及び構築物（純額）が279百万円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,729百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が650百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,761百万円増加となりました。これは、長期借入金が2,216百万円増加したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて653百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が666百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		21,198,962		8,626		9,908

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,679,400	206,794	同上
単元未満株式	普通株式 6,162		同上
発行済株式総数	21,198,962		
総株主の議決権		206,794	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森 北一丁目22番1号	513,400		513,400	2.42
計		513,400		513,400	2.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,657	14,762
売掛金	1,938	1,986
有価証券	65	66
商品及び製品	499	628
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	153	164
繰延税金資産	367	439
その他	1,009	1,096
貸倒引当金	158	166
流動資産合計	15,532	18,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,355	6,635
機械装置及び運搬具(純額)	499	511
工具、器具及び備品(純額)	431	437
土地	4,150	4,150
リース資産(純額)	147	127
建設仮勘定	669	890
有形固定資産合計	12,254	12,752
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	2	2
その他	584	602
無形固定資産合計	1,500	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	295	313
出資金	4	4
長期貸付金	22	21
差入保証金	6,093	6,027
敷金	3,387	3,315
繰延税金資産	59	51
その他	230	159
貸倒引当金	131	72
投資その他の資産合計	9,962	9,819
固定資産合計	23,717	24,089
繰延資産		
社債発行費	-	19
繰延資産合計	-	19
資産合計	39,250	43,088



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,972	1,905
短期借入金	125	125
1年内返済予定の長期借入金	2,590	3,241
1年内償還予定の社債	30	120
リース債務	95	85
未払金	2,414	2,585
未払法人税等	300	58
未払消費税等	213	364
賞与引当金	390	472
株主優待引当金	115	86
店舗閉鎖損失引当金	1	10
資産除去債務	35	239
その他	304	1,025
流動負債合計	8,588	10,318
固定負債		
社債	-	810
長期借入金	3,801	6,018
リース債務	116	96
退職給付に係る負債	1,835	1,837
役員退職慰労引当金	305	313
受入保証金	644	613
資産除去債務	1,352	1,139
繰延税金負債	110	97
その他	7	10
固定負債合計	8,175	10,936
負債合計	16,763	21,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,216	3,549
自己株式	602	602
株主資本合計	22,148	21,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	168
土地再評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	149	162
非支配株主持分	188	188
純資産合計	22,486	21,833
負債純資産合計	39,250	43,088

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	15,300	14,466
売上原価	5,967	5,788
売上総利益	9,333	8,677
販売費及び一般管理費	9,811	9,069
営業損失( )	477	391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取保険金	5	8
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	17	8
営業外収益合計	26	35
営業外費用		
支払利息	8	9
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	8	10
営業外費用合計	17	21
経常損失( )	469	377
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	48	110
店舗関係整理損	20	14
減損損失	15	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	10
特別損失合計	85	135
税金等調整前四半期純損失( )	554	513
法人税、住民税及び事業税	69	68
法人税等調整額	133	82
法人税等合計	63	14
四半期純損失( )	490	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	494	501

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失( )	490	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	12
その他の包括利益合計	17	12
四半期包括利益	472	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	488
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	351百万円	323百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,269	1,066	270	100	1,459	15,167	133	15,300	-	15,300
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,553	101	-	158	2,813	116	2,930	2,930	-
計	12,269	3,620	372	100	1,618	17,980	250	18,231	2,930	15,300
セグメント利益又は損失 ( )	177	87	85	70	54	121	1	123	601	477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 601百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において15百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,338	994	281	110	1,601	14,326	140	14,466	-	14,466
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,402	93	-	162	2,658	105	2,763	2,763	-
計	11,338	3,396	375	110	1,763	16,984	245	17,230	2,763	14,466
セグメント利益又は損失 ( )	63	28	47	67	35	115	5	121	512	391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 512百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において0百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「運送事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円91銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	494	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(百万円)	494	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社 大 庄  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。